

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242039	三重県	伊勢市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	出展、現状のとおり	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	3	50.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	2	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	68.9%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	2	14.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	7	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	78.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		57.1%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設 (公民館、山の家等)	1	1	100.0%		0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		68.9%	41.7%
公営住宅	42	42	100.0%		0		39.5%	13.8%
駐車場	3	1	33.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		51.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		26.0%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		0		32.4%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	5	5	100.0%		0		24.4%	28.0%
公民館、市民会館	70	44	62.9%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	16	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
倉庫前、研修所等 (農家の家を含む)	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	1	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	2	1	50.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	19	13	68.4%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	4	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	4	57.1%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	3	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	17.7%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	予定時期	未定
設置状況				

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
55.3%	10.5%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済	策定予定	策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済			

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.1%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体